

令和6年度
事業報告書

令和7年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①学生募集、大学広報	
②教育の質	
③学生生活の充実、学生の満足度	
④就職支援・就業力の育成	
⑤研究および地域連携活動の活性化	
⑥国際交流	
⑦大学固有の管理運営	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	15
①生徒募集、学校広報	
②教育改革、教育の質	
③中学及び高校各コースの教育、進学・進路	
④生徒支援、生徒の満足度	
⑤教育体制及び学校改革	
⑥中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	20
①園児募集、教育・保育	
②保護者との連携	
③大学・地域との連携	
④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	

(4) 管理運営.....	22
①学園組織のガバナンス	
②内部質保証	
③人事・組織	
④財政基盤	
⑤その他の管理運営	
⑥広報	
⑦中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	24
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	25
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	37
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	38
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 6 年度末にて期間 6 年のうち三年度を終えた第三期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年（大正 11 年） 文華高等女学校開校
（設立者：十文字こと、戸野みちゑ、斯波安）
- 1935 年（昭和 10 年） 校長 十文字こと 就任
- 1937 年（昭和 12 年） 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年（昭和 22 年） 十文字中学校開校
- 1948 年（昭和 23 年） 十文字高等学校開校
- 1951 年（昭和 26 年） 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年（昭和 30 年） 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年（昭和 41 年） 十文字学園女子短期大学開学（家政科、幼児教育科）
- 1968 年（昭和 43 年） 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年（昭和 48 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年（昭和 49 年） 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年（昭和 58 年） 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年（昭和 62 年） 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年（平成元年） 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年（平成 2 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

1992年（平成4年）	十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
1996年（平成8年）	十文字学園女子大学開学（社会情報学部社会情報学科）
1997年（平成9年）	十文字学園女子短期大学教養学科廃止
2000年（平成12年）	十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
2001年（平成13年）	十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
2002年（平成14年）	十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置 十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
2003年（平成15年）	十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止 十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
2004年（平成16年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
2005年（平成17年）	十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
2007年（平成19年）	十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
2010年（平成22年）	十文字学園女子大学大学院開学 （人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程）
2011年（平成23年）	十文字学園女子大学人間生活学部設置 （幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科）
2012年（平成24年）	十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
2015年（平成27年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置 十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
2016年（平成28年）	十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
2017年（平成29年）	十文字学園女子大学社会情報学部廃止
2018年（平成30年）	十文字学園女子大学短期大学部廃止 十文字学園女子大学人間生活学部（平成14年度設置）廃止
2019年（平成31/ 令和元年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科（平成23年度設置）廃止
2020年（令和2年）	十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置
2022年（令和4年）	十文字学園創立100周年
2024年（令和6年）	理事長 十文字一夫 死去 理事長 十文字佑子 就任

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和6年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科
	④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 竹迫 久美子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)	摘要
十文字学園 女子大学	大学院							
	人間生活学研究科							
	食物栄養学専攻	7	8	114.3	16	18	112.5	
	(修士課程)	5	7	40.0	10	13	130.0	
	(博士後期課程)	2	1	0.0	6	5	83.3	
	人間生活学部(令和2年度設置)	350	217	62.0	1430	1184	82.8	※1
	健康栄養学科	120	71	59.2	490	376	76.7	
	食物栄養学科	120	82	68.3	500	443	88.6	
	食品開発学科	40	27	37.5	160	131	81.9	
	人間福祉学科	70	37	52.9	280	234	83.6	
	教育人文学部	440	264	60.0	1670	1395	83.5	※1
	幼児教育学科	100	74	74.0	610	427	70.0	
	児童教育学科	60	46	76.7	300	217	72.3	
	心理学科	110	104	94.5	470	495	105.3	
	文芸文化学科	70	40	57.1	290	256	88.3	
	社会情報デザイン学部	70	34	48.6	465	243	52.3	※1
	社会情報デザイン学科	70	34	48.6	465	243	52.3	
	人間生活学部(平成23年度設置)	—	—	—	1020	17	1.7	※2
	幼児教育学科	—	—	—	195	4	2.1	
	児童教育学科	—	—	—	95	5	5.3	
人間発達心理学科	—	—	—	145	2	1.4		
人間福祉学科	—	—	—	105	0	0		
健康栄養学科	—	—	—	85	0	0		
食物栄養学科	—	—	—	130	0	0		
文芸文化学科	—	—	—	75	5	6.7		
生活情報学科	—	—	—	105	1	2.8		
メディアコミュニケーション学科	—	—	—	85	0	1.0		
留学生別科	80	5	6.3	80	8	10.0		
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	269	73.1	1,104	720	65.2	
十文字中学校		240	237	98.8	720	637	88.5	
十文字女子大 附属幼稚園		70	35	50.0	210	127	60.1	

※1 令和2年度設置

※2 令和2年度学生募集停止

(5) 役員 の 概 要

(令和7年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任 令和6年4月理事長就任
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理 事	横尾 康治	常 勤	令和3年4月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	岡本 英之	常 勤	令和6年4月理事就任 (十文字学園常務理事・法人本部長)
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成8年7月理事就任 (公財)東京化成化学振興財団理事
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長)
理 事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
理 事	丸山 晃	非 常 勤	令和2年1月理事就任 (株)埼玉新聞社名誉顧問
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成3年12月監事就任
監 事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年7月監事就任

※令和6年度末日から令和6年度計算書類の承認に係る理事会開催日(令和7年5月26日)までの役員について、学長志村二三夫が令和7年3月31日任期満了にともない退任、副学長安達一寿が令和7年4月1日付で理事に就任している。

※令和7年4月1日施行の改正私立学校法の適用前の旧寄附行為第4章「役員 の 損 害 賠償責任」中、第19条で「責任の免除」、第20条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険(保険金5億円)に加入している。

(6) 評議員 の 概 要

(令和7年3月31日現在)

定数：30～39名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 佑子	学校法人十文字学園理事長
志村 二三夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長
横尾 康治	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長
岡松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事
古賀 尚文	学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長
辻山 栄子	学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授
丸山 晃	学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問
岡本 英之	学校法人十文字学園法人本部長

氏名	本学園における現職、主たる職業等
綿井雅康	十文字学園女子大学副学長
星野敦子	十文字学園女子大学副学長
氏名	本学園における現職、主たる職業等
安達一寿	十文字学園女子大学副学長
今井伸	十文字学園女子大学副学長
木村靖子	十文字学園女子大学健康栄養学科長
竹嶋伸之輔	十文字学園女子大学食物栄養学科長
辻典子	十文字学園女子大学食品開発学科長
片居木英人	十文字学園女子大学人間福祉学科長
名達英詔	十文字学園女子大学幼児教育学科長
塚田昭一	十文字学園女子大学児童教育学科長
風間文明	十文字学園女子大学心理学科長
石川敬史	十文字学園女子大学文芸文化学科長
川瀬基寛	十文字学園女子大学社会情報デザイン学科長
高塚砂江子	十文字高等学校教頭
原瀬裕一	十文字中学校教頭
浅見武	十文字中学校・高等学校教諭
桜田和子	十文字中学校・高等学校教諭
田中ゆり子	十文字中学校・高等学校教諭
武岡 Ines 恵美子	十文字中学校・高等学校教諭
竹迫久美子	十文字女子大附属幼稚園園長
本間修	十文字学園女子大学事務局長
佐々木弘司	十文字中学校・高等学校事務長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
篠原邦子	十文字中学・高等学校さくら会会長
高畑滋世	無職（（前）学校法人十文字学園常務理事、法人本部長）

(7) 教職員の概要

(令和6年5月1日現在)

(単位：人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	2	1
十文字学園女子大学	137	236	68	70
十文字高等学校	44	27	9	6
十文字中学校	35	27	6	5
十文字女子大附属幼稚園	11	12	0	0
合計	227	302	85	82

2. 事業の概要

令和6年度は、令和4年度から令和9年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の第三年度であり、令和5年度の年度計画（事業計画）及び第二期中期目標・中期計画の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、第三期中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

<十文字学園女子大学>

- ①学生募集、大学広報、②教育の質、③学生生活の充実、学生の満足度、
- ④就職支援・就業力の育成、⑤研究および地域連携活動の活性化、⑥国際交流、
- ⑦大学固有の管理運営

<十文字中学・高等学校>

- ①生徒募集、学校広報、②教育改革、教育の質、③中学及び高校各コースの教育、進学・進路、④生徒支援、生徒の満足度、⑤教育体制及び学校改革

<十文字女子大附属幼稚園>

- ①園児募集、②教育・保育、③保護者との連携、④十文字学園女子大学との連携、
- ⑤地域との連携

<管理運営>

- ①学園組織のガバナンス機能、②内部質保証、③人事・組織、④財政基盤、
- ⑤施設整備、⑥広報

（1）十文字学園女子大学

新学長の就任をはじめ、5年ぶりに開催された同窓会懇親会が埼玉新聞に掲載されるなど、地域とのつながりを再確認する機会が得られた。また、特別支援教育実践研究学会の開催や、給付特待チャレンジ入試の実施、食品開発学科による地域イベントへの出展、健康栄養学科と企業との共同研究が日経新聞などに紹介されるなど、教育・研究・地域連携の各分野で成果が現れた一年であった。

9月に実施された公開講座では、書道家による講演と作品展示を組み合わせた企画が好評を博し、オンデマンド配信により幅広い層へ大学の魅力を発信した。学生主導によるモルック大会や学友会イベント、学園祭では、運営体制の見直しや外部との連携を通じて学生の参加意欲が高まり、来場者数・参加率ともに前年度を上回る成果を挙げた。また、文芸文化学科や食品開発学科による地域と連動した活動を通して、地域社会との一体感と教育的意義の深まりが実感される取り組みとなった。

これらの行事や取り組みを支える基盤として、大学全体の教育・研究・支援・運営の各分野でも着実な前進が見られた。広報・学生募集では、新設した春期オープンキャンパスや効果的なメール発信により出願率が向上し、大学の認知度を一層高めた。教育面では、学修ポートフォリオの活用促進、データサイエンス教育の整備、ディプロマ・ポリシーに基づく達成度分析など、学生の学びを可視化する体制が強化された。

学生支援では、欠席状況調査や合理的配慮の整備、学生総合相談体制の強化を通じて、一人ひとりに寄り添う支援が実践された。キャリア支援では、インターンシップ機会の拡大や職種別セミナーの導入が実現し、就職率90.3%という成果を上げた。研究と地域連携においては、科研費申請支援体制の強化、企業・地域との共同研究や開発活動が注

目を集め、大学の社会的役割が明確に示された。国際交流でも、多文化理解教育や留学生支援が進み、国際的視野を持つ学生育成に貢献した。十文字学園は 2022 年に創立 100 周年を迎え、2026 年には、1966 年に開学した短期大学が 60 周年、1996 年に開学した大学が 30 周年を迎える。現在、歴史ある学園の資料を収集し、整理、保存、調査、研究、公開などを行うべく学園資料室設置を設置し各学校での資料展示を予定している。

① 学生募集、大学広報

令和 6 年度入学者数が 515 名（定員 760 名、充足率 67.8%）と大変厳しい入学状況となった。

それを踏まえ、入学者数の確保と大学の認知度向上を目的として、学生募集および大学広報に関する多角的な施策を展開した。特に総合型選抜体験会の参加者増加を図るため、新たに 4 月にオープンキャンパスを開催した結果、過去最多の 217 名（高校 3 年生 195 名）の来場を記録し、うち 69 名が体験会に申し込み、申込者総数は前年比 12 名増の 264 名となった。

オープンキャンパスの内容に関しては、学科説明に学生プレゼンテーションを導入し、「教員が教える内容」から「学生が学んでいること」への視点の転換を図った。これにより、高校生および保護者への訴求力が向上した。また、入試対策コンテンツも充実し、キャンパスツアーの説明力向上に向けては学生スタッフの育成を継続している。

情報発信においては、オープンキャンパス参加者および資料請求者に対し、年間 50 本以上のメールで特色ある教育やイベント情報を提供し、来場者の出願率 38.1%という成果を得た。高校訪問では、従来の親密校に加え戦略校への訪問を強化し、進路指導教諭との面談を通じて信頼関係の構築と入学者数の増加を目指した。

入試制度では、巣鴨試験会場の新設により 16 名の出願があったが今後の検討課題とし、英語外部試験利用型入試では 62 名、十文字ファミリー入試では 9 名の出願があり、柔軟な入試制度の効果が見られた。

広報体制の見直しにより広報部を新設し、情報の集約と管理体制を強化した。中長期的なビジョンの構築が今後の課題であるが、学科広報 WG の設置や SNS 活用講座の実施により学内の広報意識が高まり、大学公式 HP での情報発信は前年比 96 件増の 285 件を記録した。

公開講座やオンデマンド講座の導入、公式 Instagram での年間 252 件の投稿、39 件のプレスリリース配信など、多様な媒体を通じた情報発信を推進した。地域連携においては、地域デザインラボさいたまとの包括連携協定を締結し、地域に根差した体験型の学びを展開するなど、広報活動を通じたブランド力強化に努めた。

これらの多面的な取り組みにより、本学の存在感と魅力を社会に対して効果的に発信し、入学者数の確保と大学の認知度向上に寄与した一年となった。

しかしながら、令和7年度入学者数は513名（定員760名、充足率67.6%）であった。学部学科別の内訳は、以下のとおりである。

学部学科名	入学定員	入学者数
人間生活学部	350名	209名
健康栄養学科	120名	64名
食物栄養学科	120名	74名
食品開発学科	40名	32名
人間福祉学科	70名	39名
教育人文学部	340名	241名
幼児教育学科	100名	58名
児童教育学科	60名	40名
心理学科	110名	88名
文芸文化学科	70名	54名
社会情報デザイン学部	70名	64名
社会情報デザイン学科	70名	64名
合計	760名	513名

②教育の質

本学では、すべての学生が学びを通じて自己の成長を実感できる教育体制の整備を継続的に推進している。その一環として、令和5年度には履修指導資料を見直し、学生の改善要望を反映させた分かりやすい内容へと改訂した。さらに、オリエンテーション用の資料をオンデマンド化することで、学生が自分のペースで必要な情報にアクセスできるように配慮し、情報の一元管理と学内DXの推進にも寄与した。

UNIPAを活用した学修ポートフォリオの定着を図るため、前期・後期に担任教員との面談期間を設け、入力状況の確認と未入力部分への改善指導を実施した。また、マイステップの利用状況調査を通じて、積極的に活用している学科の好事例を学内で共有し、全学的な活用促進に繋げた。就職支援課にもツールを紹介し、キャリアの記録としての活用を促進している。

ディプロマ・サプリメントの導入に際しては、教務関連の学事暦に「学修ポートフォリオ入力活用期間」を新たに設定し、学生・教員への情報共有を徹底することで、学修の振り返りと対話を通じた学びの深化を促した。一方で、学科ごとの活用状況には差があり、今後はアンケート調査による課題の明確化と好事例の展開が求められる。

また、令和3年度入学生を対象に、ディプロマ・ポリシーに基づく各項目の学修達成率を年度別・成績層別に分析し、レーダーチャートによって可視化することで、評価指標の適正性を検証した。

共通教育の再構築としては、数理・データサイエンス・AI教育プログラムが文部科学大臣認定を受けたことを踏まえ、上級生に対してオリエンテーションや学内メールを通じてその意義と履修の重要性を周知した。加えて、学生アンケートを活用して履修状況や満足度を把握し、次年度以降の改善に資する方針を打ち出した。

大学設置基準への対応としては、カリキュラム表・チャートに主要授業科目を明記し、単位数や学修時間の見直し、履修規程の改正などを行い、教育課程の適正化を図った。

遠隔授業に関しては、オンデマンド科目の試行を実施し、今後の展開に向けてガイドラインの整備を進めている。対象科目を限定する形での展開を予定しており、教育の柔軟性をさらに高める方針である。

産学連携においては、ジブラルタ生命保険との連携により「ファイナンシャルウェルネス基礎講座」を令和7年度から開講することが決定し、実践的な教育プログラムの充実が図られた。

第四次教育体制改革に向けては、建学の精神を現代的に再解釈した共通科目の見直しと、学部・学科ごとのディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの策定が進行している。主体的学習の促進に向けては、オンデマンド型授業やUNIPAの学習管理機能を活用した授業設計が浸透しつつあり、今後はマニュアル整備やFD研修を通じてさらなる活用を図る計画である。

オンデマンド教材の配信機能にも着目し、費用対効果の高いシステムの導入を検討中であり、オンプレミス運用の可能性も含めて検証を行っている。

このように、本学では教育の質の保証と学生の学修成果の可視化を目指し、多角的な改革と支援を推進している。

③ 学生生活の充実、学生の満足度

本学では、学生一人ひとりが充実した大学生活を送り、満足感をもって学びを深められるよう、「面倒見の良さ」のさらなる強化を柱とした支援体制の整備を推進した。令和6年度も学生の主体的活動を支えるとともに、安心して過ごせる学修環境づくりに注力した。

まず、学生相互の支え合いを促進するため、学友会の委員会活動体制の再構築を支援した。学生委員の育成に関しては、5月の学生総会後に実施したスタートアップワークショップに152名が参加し、1月末には引き継ぎ会、2月には次年度委員を対象としたリーダーズセミナーに106名が参加するなど、学生間の連携体制づくりが着実に進展した。

合理的配慮の提供義務化を受けて、障がいのある学生への支援体制についても全学的な理解促進を図った。「支援の手引き」リーフレットやQ&A資料を全教職員に配布し、教授会や学生委員会を通じて具体的な事例を共有したことで、合理的配慮の実施に関する教職員の意識向上が見られた。

出欠支援では、前期3回、後期1回の欠席状況調査を実施し、該当学生については学生委員から各学科へ報告する体制を整えた。また、修学支援新制度の活用に向け、教職員間の情報連携を継続し、制度の円滑な運用を支援した。

学生相談体制の充実に向けては、「学生総合相談センターだより」を教職員向けに毎月発行し、学生の相談傾向と対応ポイントの周知を行った。学生向けには「学生総合相談センター通信」を発行し、代表的な悩みに対する支援策を紹介しつつ、掲示やUNIPAを活用して積極的に情報発信した。

課外活動においては、学友会サイトを通じた情報発信体制の強化に取り組み、SNSの活用は限定的であったものの、一定の情報提供を実現した。学生支援課主導によるイベントとしては、11月のモルック大会、12月の学友会イベントなどを開催し、学生間の交流機会を創出した。

学園祭の活性化に向けては、交付金返戻の廃止、会計報告の簡素化、出店規制の緩和、ステージ設備の強化など、運営体制の見直しと学生負担の軽減を図った。さらに、お笑いライブや地域交流出店を通じて外部との連携も深め、来場者数は前年比6%増、学生参加率は11%増加し、成果ある取り組みとなった。

学生の自主企画を支援する「プラスワン学生プロジェクト」では、年4回の集会を実施し、事務手続きや広報面での支援を継続した。学生主導の取り組みを積極的に支えることにより、主体的活動の裾野が広がった。

休退学者の把握に関しては、過去 10 年分のデータを時系列で整理・分析し、全学教育推進会議にて現状報告と今後の対策を協議した。これにより、予防的支援や制度改善への意識が学内で高まりつつある。

このように、学生生活の多面的な充実を目指す取り組みを通じて、学生の満足度向上に努め、支援体制の強化と主体的な学びを促進する環境を実現している。今後も、学生が安心して学びを深められるよう、多方面からの支援と環境整備を継続していく所存である。

④就職支援・就業力の育成

本学では、学生のキャリア形成および就業力の育成を重点施策として掲げ、社会の変化や企業の採用活動の早期化に対応した教育プログラムと支援体制を整備し、段階的かつ継続的な支援を展開した。

キャリア教育では、共通科目の内容を就職後の実態に即したものと見直し、テキストや指導内容の改訂を実施した。2 年生対象の適性検査対策授業においては、外部機関と学修支援センターのリソースを活用し、実情に即した学力支援を提供した。また、1・2 年生向けキャリアガイダンスや 2 年生必修「キャリアデザイン入門」では、企業との接点を意識したプログラムを展開し、インターンシップやオープンカンパニーへの早期参加を促進した。その結果、3 年生の就業体験参加者数は 216 名（在籍者の 33.3%）となり、前年を上回る成果を上げた。

3 年生対象の「キャリアサポート演習」では、講座参加による単位付与制度を継続し、就職希望者の約 7 割にあたる 299 名が履修し、217 名が一定の要件を満たした。選択講座として新たに設けたインターンシップ準備講座には 185 名が参加し、受講率は 61.9% に達した。職種別セミナー（事務職）も初開催され、職業理解と就職意識の向上に寄与した。

個別支援体制の強化に向け、部長級職員を相談要員として配置し、個別対応の充実を図った。就職ガイダンスは対面・リモート・オンデマンド配信を併用し、参加機会の拡大に努めた。ガイダンス参加者は平均 350 名と前年を下回ったが、動画視聴者 166 名を含めることで全体の情報提供機会は確保された。

企業との連携では、著名企業および指定主要企業を含む 977 社との関係構築を図り、うち上場企業 210 社、指定主要 400 社関連 51 社の中から 9 社を業界セミナー、28 社を学内説明会、5 社を面接練習会に招聘した。上場企業向け就活セミナーも初開催し、学生の意識啓発に資する機会を創出した。

留学生支援では、キャンパスソーシャルワーカーとの連携を強化し、国際交流センターおよび教員と連携して 2 名の留学生を支援した。就職困難学生 11 名に対しても、学生総合相談センターと連携し個別対応を実施した。令和 7 年 3 月時点での実質就職率は 90.3% となり、目標の 90% を 3 年連続で維持する見込みとなった。

産学連携としては、上場企業 5 社とのインターンシップ受入枠を確保し、1 社とは授業協力の可能性について協議を進めた。「女性の生涯活躍」の視点からは、卒業生向けに就職・転職相談の体制を維持し、今年度は 2 名からの相談に対応した。

これらの取り組みにより、本学では学生一人ひとりのキャリア形成と就業力向上を着実に支援し、社会変化にも柔軟に対応する就職支援体制の強化を図っている。

⑤研究および地域連携活動の活性化

本学では、教育と研究の一体的推進と、地域社会との連携強化を通じて、研究活動の充実と地域貢献を目指す取組を展開している。科研費申請支援においては、説明会（参

加 13 名) や動画配信 (49view) に加え、FAQ の整備、申請書添削 (12 名対応) など、教員の支援体制を強化し、申請件数は前年を上回る 28 件となった。

研究倫理およびコンプライアンスに関しては、大学問題研究会での啓発や新任教員 5 名への eラーニング受講依頼、学長からの教授会での呼びかけ等により、学内の意識醸成に努めた。

地域連携では、株式会社地域デザインラボさいたまとの包括連携協定を通じて、文芸文化学科の学生による地域題材の体験型学習が実施された。また、食品開発学科が手掛けたクラフトビール「ベルーメ」などの開発をメディアに紹介し、地域への発信力強化を図った。

研究助成情報については、財団等からの情報を年間 40 件配信し、外部資金の獲得促進に寄与した。さらに、教員の教育研究活動を支援するため、非正規助手の勤務条件を見直し、業務内容に応じた適正配置を行った。

このように、本学では教育・研究・地域連携の三位一体による活動の活性化を図り、社会との接点を意識した研究活動の推進と、地域社会への貢献を着実に進めている。

⑥国際交流

本学では国際的視野を持つ人材育成を目指し、多文化共生を体験的に学べる環境の整備と、国際交流の機会拡大に取り組んだ。国際交流サークル主催により、留学生歓迎会 (6 月、10 月)、桐華祭への出店、小川町研修 (日帰り) を実施し、留学生と日本人学生の交流を促進した。

ピアサポート制度 (国際バディ) の導入に向けた準備も進み、令和 7 年 1 月から学生間の相互支援体制の整備に着手した。また、「留学生のためのキャリアデザイン」では、日本での就職活動に必要な基礎知識や面接練習を提供した。

海外留学については、韓国・梨花女子大学への語学留学に 1 名が参加したほか、長期留学に関しては選抜基準を整備し、学生の意欲と努力を正当に評価する体制を構築した。一方で、短期留学プログラムは JASSO 奨学金の対象外であることが判明し、今後の支援制度整備が課題である。

多文化理解の促進では、外国ルーツの子どもを対象にした交流イベント (年 4 回) や、日本語教室 (月 3 回) を開催し、NPO との連携を通じて地域貢献も果たした。

海外協定大学との連携では、タイ・Eastern Asia University との短期研修を実施し、Zoom や LINE による交流機会を設けた。カナダ・Northern Lights College とは教職員間でオンライン情報交換会を 2 回実施し、交流の深化を図った。

これらの取り組みを通じて、本学は国際理解と多文化共生の実現に向けた教育環境の整備を着実に推進している。

⑦大学固有の管理運営

本学では、特色および教育目標の実現に向けて、教員の資質向上を重要課題と位置付けており、今年度も以下のような取り組みを実施した。

まず、全学的な研修の機会として「大学問題研究会」を 5 回開催し、やむを得ない理由で欠席した教職員に対してはフォロー研修や個別の声かけを行うなど、全体の出席率向上に努めた。その結果、各回の出席率は 95.48%、96.43%、93.40%、97.96%、95.31%、全体平均 95.79% となった。また、副学長会や FD 委員会にて研修テーマを検討し、教職員のニーズを踏まえた内容とした。

SD フォーラム研修については、事務職員を中心に受講希望を募り、人事課が調整を行った結果、教員向けの枠が確保できず、教員への案内には至らなかった。

科研費に関しては、説明会の実施および動画の配信、FAQ の作成を通じて申請支援を行った。令和 7 年度申請に向けては説明会（参加 13 名）および動画配信（計 49view）を実施し、申請件数は 28 件と前年を上回った。添削は 12 名に対して実施し、そのうち 7 件は不採択者への対応であった。また、財団等の研究助成情報についても 40 件のメール配信を行うなど、競争的外部資金の活用を支援した。

研究倫理・コンプライアンスに関する啓発活動としては、「大学問題研究会」での研修や、新任教員 5 名に対する e ラーニング受講の依頼、メールによる啓発活動の実施、学長による教授会での呼びかけなどを通じて、意識の醸成を図った。

教員評価制度については、教員業績評価検討委員会において三つの評価（業績評価、目標評価、行動評価）の運用状況を確認し、制度の定着を踏まえた修正を行った。これを受け、同委員会は令和 6 年度末で活動を終了することとした。

また、教員の教育研究活動を支援するスタッフ体制の適正化を図るため、各学科の非正規助手等の勤務条件を在学生数や業務内容に応じて調整した。あわせて、科研費・知財関連の情報収集と教員へのフィードバック、外部講師による知財研修会の開催（参加 24 名）等を通じて、職員のスキル向上も推進した。

組織体制の見直しに関しては、第四次教育体制改革の方針に基づき、退職教員の補充や教員配置を将来構想と照らし合わせながら検討し、任期付基幹教員に関する規程等についても素案作成に着手した。

事務組織については、生成 AI 導入の実証実験は未実施であるが、情報担当部局での検討を継続中である。業務改善提案募集に際しては、過去の実績を提示し、提案促進を図った。

キャンパスマスタープランに関しては、施設整備に向けた基礎資料の整備を進める一方、インフラ調査は次年度以降の検討段階にある。女子大学としての特色を生かした施設整備については、収容定員の変更等を踏まえたスペースの確保を見据えて構想を固めた。また、学生の主体的学修を支援するための自学修スペース整備についても、今後の余裕スペースの活用を視野に計画を進めている。

さらに、教育の質保証に向けた取り組みとして、自己点検・評価やアセスメント指標による分析を実施し、その結果を学内関係部局と共有・改善するサイクルを確立した。危機管理体制については、風水害発生に備えた対応マニュアルの改訂を行い、関係部局へ周知した。

⑧ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する令和6年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学生募集、大学広報	11	6	4	0	0	1
教育の質	23	7	7	6	3	0
学生生活の充実、学生の満足度	9	1	7	0	1	0
就職支援・就業力の育成	7	0	7	0	0	0
研究および地域連携活動の活性化	8	5	3	0	0	0
国際交流	5	1	3	1	0	0
大学固有の管理運営	15	1	10	3	1	0
計	78	21	41	10	5	1

- A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合
- B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合
- C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合
- D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合
- E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

今年度は教育の質向上を目指し、大学や海外教育機関との連携を積極的に進めた。4月には成城大学との高大連携協定を締結し、6月には日本女子大学、順天堂大学とも協定を結び、7月には東洋大学とも連携を開始。12月には成城大学社会イノベーション学部の授業に生徒が参加し、優秀レポート提出者4名が学部長賞を受賞した。さらに3月には東邦大学看護学部とも協定を結び、医療分野への進路支援を強化した。国際交流の分野では、台湾の嘉義女子高校や実践大学との協定を活用し、6月に特別授業、7月には来校による共同講義、8月には7名の生徒が台湾での「Asia Summer University」に参加。12月には嘉義女子高校生との初の対面交流が実現し、友情を深めた。

部活動については、6月の豊島区中学校バレーボール大会では中学バレー部が優勝。7月にはマンドリン部が全国大会で朝日新聞社賞（全国2位）を受賞し、バトン部は全国中学校大会で3位入賞、10月の関東大会で金賞、12月の全国大会では銀賞に輝いた。サッカー部も全国高校女子選手権大会に出場、水泳部も8月に佐賀で行われた全国大会に出場した。さらに、マンドリン部と嘉義女子高校マーチングバンド部とのオンライン音楽交流も行われ、文化面での国際的なつながりを築いた。

教育面では、DXハイスクールとして文部科学省より採択され、ICT環境の整備を進めた。自己発信コースでは、巣鴨商店街との連携プロジェクトを実施し、7月にはその成果を発表する探究発表会を開催。10月には理数特選コースの生徒が理化学研究所を訪問し、先端研究に触れる機会を得た。また、リベラルアーツコースでは留学生との英語交流や美術館見学などを通して多角的な学びを展開した。

生徒主体の活動としては、4月に生徒会が主導したスラックス制服の導入が朝日新聞 EduA に掲載されたほか、6月・10月には「生徒企画見学会」を開催し、多くの受験生を迎えた。さらに、英検 DAY や英語プレゼン、数学講演会（葉一氏）、SDGs スタディツアーなども実施され、学習意欲の向上に寄与した。12月には国際ロータリー青少年交換プログラムに高校1年生が選出され、来年度からマレーシアへ派遣予定である。

① 生徒募集、学校広報

令和6年度は、入学者数の段階的な増加目標に基づき、中学校225名、高等学校80名の入学者数を目標とした。結果として、中学校は252名、高等学校は83名の入学者を迎え、両校ともに目標を上回る成果を上げることができ取り組みが継続して着実に進展している。

また、生徒募集のための広報活動においては、引き続きSNSを中心とした戦略的な情報発信に加え、説明会やイベント、Webプロモーションを組み合わせ、地域に根差したターゲティングを強化した。特に城南地区や中央線沿線といった新たな受験エリアの開拓に注力した結果、実志願者数は666名、実受験者数は638名となり、設定していた目標540名を大きく上回った。

さらに、生徒広報委員会および広報部が中心となり、生徒の活躍や教職員の取り組みを積極的に発信した。PR会社の協力も得て、動画・記事・SNSなど多様な媒体を用いた広報展開を図ったことにより、学校の魅力を広く効果的に伝えることができた。これらの活動は、志願者数の増加に大きく寄与した。

②教育改革、教育の質

令和6年度は、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、各教科でのカリキュラム改革や探究的な学びの推進に取り組んだ。中学校においては、個別最適な学びの体制が成熟を迎え、集中タイムの導入により学力向上に寄与する成果が現れつつある。一方で、高等学校における個別最適の仕組みについては、制度の整備と授業の在り方の見直しが進行中であり、今後の更なる発展が期待される。

観点別評価については、基準の明確化と授業方法の見直しを行い、生徒の学びへの動機付けを意識した指導に努めた。成果については定着の手応えがある一方で、観点評価が生徒の学習意欲にどの程度影響を与えているかについては今後も検証が必要である。

また、企業や大学と連携した実習プログラムや外部コンテストへの参加を通じて、PBL（課題解決型学習）の実践機会を拡充した。自己発信コースにおいては高いレベルで実施できている。今後は他コースや中学生への展開が期待される。

学校全体では、教育目標の共有と実行プランの策定を重視し、育成すべき資質・能力の可視化と指導の一貫性を図った。ただし、部署ごとの進捗に差が見られたことから、次年度に向けては、各部署が主体的に計画策定に参画し、共通理解のもとで改善と実行を進める体制の強化が求められる。

教員の指導力向上に関しては、年3回の研修を実施するとともに、相互授業参観や外部の勉強会・研究会への参加を推奨した。しかし、実施状況にはバラつきがあり、全体としての浸透には至っていないため、次年度は参加促進や成果の共有に向けた体制整備が必要である。

今後も、生徒一人ひとりの学びを支える教育改革を着実に推進し、学びの質の向上と個々の可能性を最大限に引き出す教育環境の構築に努めていく。

③中学及び高校各コースの教育、進学・進路

本年度は、中学3年間を通じての英語力向上を図るべく、英検取得を視野に入れた授業計画の継続と外部試験の分析を行った。特に英検準2級以上の取得率は45%に達し、昨年度の17%、一昨年度の24%と比較して大幅に向上した。この成果は、「英検 DAY」の導入とそれに伴う意識づけ、継続的な取り組みによるものであり、今後も全員取得を目標に取り組みを深化させる。

探究活動においては、昨年度に導入した探究プログラムの2年目として、生徒の主体性をさらに高めるための内容に進化させた。「探究 DAY」や終礼時の発表機会を通じて、日常的に生徒の思考力と発信力を育成することができた。今後は学年ごとに適したテーマ設計を再検討し、より発展的な学びに結び付けていく。

読解力・表現力の育成については、国語科を中心に論理表現力を高める指導に力を入れた。独自の教材を活用し、読解・記述力を高める授業を実施したが、全教科での横断的な取組にはまだ課題が残る。次年度は、指導内容の精査と教材の成果検証を行い、より体系的に「書く力」を伸ばす指導体制の整備を図る。

数学科では、J-PALMを活用した個別最適化について、集中タイムを設けた取り組みを実施した。これにより、生徒一人ひとりの学力や理解度に応じた指導が可能となり、学習効率の向上と自律的な学習態度の定着が見られた。今後も、生徒が自ら学ぶ力を育む指導環境の整備に注力していく。

高校部門の自己発信コースにおいては、大学や企業との高大・産学連携がさらに進展し、生徒たちが地域創生や価値創造をテーマとする実践的なプログラムに主体的に取り組んだ。ディスカッション・プレゼンテーション・リサーチなどを体系的に学ぶ

ことを通じて、生徒の発信力と課題解決力が大きく育まれた。また、発信できる英語力の育成にも力を入れ、英語を用いた研究発表など、実践的な場を提供することで成果を上げている。

特選コースでは、上位難関大学進学を見据えた学力強化を軸に、進路意識の醸成を図る取り組みを展開した。特に、大学の情報提供、大学プログラムへの参加、VIVA リポートの作成、オンライン自習室、合宿形式の勉強会、施設見学会など、コース独自の多彩な学習支援プログラムを通じて、生徒たちの学習意欲と進路意識を高めることに成功した。これにより、学力向上だけでなく、目標に向かう姿勢の育成にもつながった。

リベラルアーツコースでは、多様なキャリアプログラムを通して、生徒が自らの興味や特性を発見・伸長できる環境を整えた。具体的には、国内英語留学、SDGs をテーマとした社会課題スタディツアー、海外とのグローバル交流など、幅広い経験を通じて生徒の選択肢を広げ、思考力・判断力・表現力の育成を図った。これらの取組は、生徒の自己理解と進路選択の幅を広げる大きな支えとなっている。

全体として、各コース主任のもとで特色あるプログラムが展開されており、生徒の意欲と学力の向上に貢献している。今後も、社会の変化や進学ニーズに応じた教育内容の見直しとさらなる改善を継続し、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育を実践していく。

キャリアを見据えた進路目標について中学段階では、将来のコース選択に備えて基礎学力の定着と探究的な学びを並行して推進した。教務と進路が連携し、従来のプログラムを刷新。コース選択に向けての情報提供やキャリア意識の醸成を早期から行うことで、生徒が自己の将来像を具体的に描き、主体的に選択する力を養った。

高校段階では、各コースの特色を活かした進路支援を展開した。自己発信コースでは、総合型選抜および海外大学進学を主たる目標とし、プレゼンテーション能力や自己表現力の育成に注力した。その結果、韓国外国語大学およびインティ国際大学への進学を果たし、海外進学においては一定の成果を収めた。一方で、国内の上位難関大学の総合型選抜入試では成果が乏しく、今後は選抜対策の更なる強化が課題である。

特選コースにおいては、ベネッセ模試 GTZ で「全員 A2 以上、うち約 3 割が S ランク」という高い目標を掲げたものの、結果としては文型で約半数、理型で約 3 分の 1 の生徒が A2 以上にとどまり、課題を残す結果となった。ただし、入学時よりも大幅に学力を伸ばした生徒も多く、基礎と発展を両立する学習姿勢が育まれてきている。

リベラルアーツコースでは、指定校推薦に偏らない実力養成を重視した指導を継続し、総合型選抜での進学実績も一部に見られたが、一般選抜での上位校 (GMARCH 以上) への進学は 2 名にとどまり、依然として課題が残る。今後は上位層へのさらなる意識づけと下位層の学力底上げの両輪で指導力の強化を図る。

これらの取組を通じて、生徒たちが自らの進路を主体的に考え、卒業後の 10 年間で自立して歩むための土台づくりを進めてきた。引き続き、生徒一人ひとりの可能性を引き出す教育活動を実践し、社会に貢献できる人材の育成を目指して教育の質の向上に努めていく。

④ 生徒支援、生徒の満足度

本校では、生徒一人ひとりが安心して学び、自己の可能性を伸ばしていける環境づくりを目指し、生徒支援体制の強化に取り組んでいる。今年度は、中学校からの入学者と高等学校からの入学者それぞれのニーズを再整理するために、広報部が中心となって入学時アンケートを実施し、生徒や保護者が本校に何を期待して入学を決めたの

かを分析した。この結果をもとに、今後の教育活動や広報戦略への反映を図ったが、卒業時アンケートの実施には至らず、在学中の満足度や学校生活を通じた意識の変化を把握するには課題が残った。

また、生徒の主体的な学校参画を促す取組としては、今年度も生徒会を中心に生徒心得の見直しを継続的に行い、生徒が自ら学校生活をより良くしようと考え、意見を出し合う機会を設けた。教員との対話の場は小規模にとどまったが、自分たちの意見が尊重されるという経験を通じて、生徒たちの自己効力感や帰属意識の向上に一定の効果が見られた。これらの活動を通して、生徒が学校運営の一端を担っているという実感を得られるよう努めた。

さらに、転退学の予防に向けては、不登校や学校不適應の背景にある要因を丁寧に把握し、スクールカウンセラーや十文字学園女子大学心理学科との連携を強化することで、個々の生徒に対する支援体制の充実を図った。ただし、一部では支援がSC任せになっている側面もあり、学校としての対応や関与が不十分であるとの反省もあったため、今後の連携をより円滑に進めるための規約整備を行い、全体としての支援体制の明確化と連携強化に取り組むたい。

これら一連の取組を通じて、生徒の声を活かした学校づくり、生徒自身の力を引き出す参画の機会、そして個別に寄り添う支援体制の整備が進められた。今後も、生徒が安心して学び、主体的に成長できる環境のさらなる充実を目指し、改善と新たな施策の推進に努めていく所存である。

⑤教育体制及び学校改革

今年度は、教員の業務負担軽減と生徒対応時間の確保を目的に、授業以外の業務の整理や分掌の見直しを進め、教員が生徒一人ひとりと向き合う時間の確保を目指したが、実際の業務改善には課題も残っており、引き続き働き方改革の推進が求められる状況にある。

また、教育内容の充実に向けては、高大連携や企業連携をさらに強化し、探究活動に外部リソースを積極的に活用した。特に連携大学と協働してプログラムやコンテストを実施したほか、企業による課題提供や海外大学進学をサポートも展開され、生徒たちの学びの幅を広げることができた。

学校行事やキャリアプログラムにおいては、生徒が主体的に参加できる形式を維持しつつ、海外研修なども実施した。キャリア教育においては、自らの進路について深く考える機会が提供され、生徒の主体性育成に一定の効果を上げたが、その効果を定量的に測るアセスメント手法の確立は今後の課題である。

さらに、生徒数の増加に対応するため、専任教員の業務効率化とともに、校務分掌の見直しを実施し、財政状況を踏まえた上での教員配置の最適化を進めた。施設面では、講堂の椅子の入れ替え工事を8月に計画通り完了させ、教育環境の改善を着実に実現している。

昨年度から続くこれらの取組により、生徒の主体的な学びと成長を支える環境の整備が進んでいるといえる。今後も、働き方改革と教育の質的向上の両立を図るとともに、外部機関との連携を活用した多様な学習機会の提供を継続し、持続可能で質の高い教育体制の構築を目指していく。

⑥ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和6年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の第三年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
生徒募集、学校広報	3	3	0	0	0	0
教育改革、教育の質	5	0	2	3	0	0
中学及び高校各コースの 教育、進学・進路	11	7	3	1	0	0
生徒支援、生徒の満足度	3	0	2	1	0	0
教育体制及び学校改革	4	0	4	0	0	0
計	26	10	11	5	0	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(3) 十文字女子大附属幼稚園

本年度は、保育の質の向上を核に、園全体での連携と多方面とのつながりを意識しながら、教育・保護者・地域との関係づくりに努めた一年であった。コロナ禍を経た園生活の再構築では、従来の形式に戻すのではなく、得られた学びや工夫を取り入れた柔軟な運営を試みた。保育者間の連携や情報共有を密に行い、子ども一人ひとりの育ちに目を向けながら、丁寧な支援が行える体制を整えた。また、園の特色や実践内容を広く発信することで、入園希望者や保護者の理解促進に努めるとともに、大学・地域との協働を通じて、社会とのつながりを実感する機会も多く得られた。今後も、これまでの実践を礎としつつ、現場の声や地域のニーズに耳を傾けながら、保育内容・連携体制ともにさらなる発展を目指していく。その他、新制度幼稚園について令和7年度からの移行にむけ準備を行った。

① 園児募集、教育・保育

本年度の教育活動では、子どもの発達や興味に応じた体験を通じて、自ら考え行動する力を育むことを大切にした。特に年中児においては、友人関係の形成に課題が見られたが、保育者が一人ひとりに丁寧に寄り添うことで、安心感のある人間関係づくりを支援することができた。園内研修や保育を語る会を通じて、保育者同士が日々の実践を振り返り、学びを共有する文化も根付きつつある。安全面では、避難訓練や施設点検、防災マニュアルの見直しを定期的に行い、子どもたちが安心して過ごせる環境整備を継続した。担任とフリー教員の連携の強化は、チームとしての保育を進めるうえで大きな成果であり、今後は「きりん組」との連携深化にも取り組みたい。

令和7年度の入園者数は、令和7年5月1日現在で年少は募集定員60名のところ32名、年中は募集定員10名程度のところ1名となり、総園児数は112名となった。

預かり保育「きりん組」の利用実績

月	実施日数	利用者延べ人数
4月	12日	129人
5月	19日	203人
6月	20日	211人
7月	20日	229人
8月	6日	49人
9月	18日	191人
10月	20日	255人
11月	17日	209人
12月	13日	162人
1月	14日	207人
2月	18日	56人
3月	9日	160人

② 保護者との連携

日々のやり取りを通して子どもたちの成長を共に見守る姿勢が強化された。保護者参加の行事では「親子で遊ぶ日」が好評を得た一方で、活動内容についての多様な声もあり、柔軟な対応が求められている。参加機会の拡充を目指しボランティア募集なども行ったが、一定の保護者に偏る傾向が見られたため、関わりやすい仕組みづくりが今後の課題である。SNS を通じた情報発信が家庭との橋渡しとして機能しており、保育への理解促進に寄与した。講演会や懇談会などでは保護者同士の交流の場も生まれ、風通しの良い連携体制が形成されつつある。今後も多様な家庭環境に配慮しながら、共に子どもを育む関係の深化を目指す。

③ 大学・地域との連携

今年度も大学・地域との多様な連携活動を展開し、実習の受け入れ、授業協力、専門的な支援などを通じて双方にとって学びのある関係づくりに努めた。実習生には事前・事後の丁寧な対応を行い、それぞれの学年や特性に応じた指導を心がけたが、実習への姿勢に温度差を感じる場面もあり、今後の改善点として捉えている。

大学教員や専門機関との連携によって、保育に新たな視点や助言を取り入れる機会も得られた。地域においては、「絵本ワールド」などのイベント協力や保護者への情報提供を通じて、園の存在を広く地域社会に発信することができた。近隣の小学校との交流も年々活発化しており、就学への移行支援としての手応えを感じている。今後も互恵的な関係を目指し、教育・保育の質向上に寄与していきたい。

④ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園に関する令和6年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D
園児募集	2	1	0	1	0
教育・保育	10	7	3	0	0
保護者との連携	9	4	5	0	0
十文字学園女子大学との連携	4	2	2	0	0
地域との連携	6	4	2	0	0
計	31	18	12	1	0

A：十分達成されている

B：達成されている

C：取り組まれているが、成果が十分でない

D：取組が不十分である

(4) 管理運営

① 学園組織のガバナンス

制度改革および私立学校法改正の施行に対応し、理事・監事・評議員の役割分担を見直し、機能的なガバナンス体制の整備を進めた。会議体の運営においては、審議の質向上を図るため資料の事前共有を徹底した。監事の監査機能についても業務全般にわたる視点を加え、透明性と信頼性の強化に努めた。

② 内部質保証

客観的かつ継続的な自己点検・評価の実施に向け、学校種別に応じた評価指標の整備を推進し、各学校における計画策定と改善活動への活用を促進した。また、経営判断の根拠となる IR (Institutional Research) 情報の収集・活用体制を強化し、単なる募集状況の把握にとどまらず、多面的な教育活動の分析に資する体制整備を図った。さらに、ホームページや SNS を通じた情報発信の継続により、説明責任を果たすとともに、学園の認知度向上にも貢献した。今後も質的向上と発信の継続を重視して取り組んでいく所存である。

③ 人事・組織

効率的かつ柔軟な組織運営を実現するため、学校および法人本部の組織体制と指揮命令系統の明確化に取り組み、業務分担の整理と人員配置の最適化を進めた。採用活動においては、「事務職員及び現業職員採用に関する規程」に則り、透明性と公正性を確保しながら適切な運用を継続した。さらに、人事評価制度に関する意見収集と効果検証を通じて、改善点の把握に努め、制度の充実に資する検討を行った。職員の階層別研修も体系的に整備し、次世代を担う人材の育成を図ったほか、メンタルヘルス支援体制の強化に向けた取組を推進し、教職員が安心して働ける職場環境の整備に注力した。

④ 財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和 6 年度入試結果は、中学校及び高等学校においては入学目標を達成したが、大学入学者数は 515 名と入学定員 760 名を下回った。この影響から、学生生徒等納付金収入は、令和 5 年度に比べ約 7 億 4,000 万円減少した一方で経常費補助金については 1,180 万円増収した。

令和 6 年度決算における財務比率は、人件費比率 65.6%、教育研究経費比率 29.5%、管理経費比率 6.2% となり、人件費比率の悪化が顕著であり、昨年度に引き続き人件費比率を下げる取り組みが急務となっている。また、管理経費比率を除きいずれの指標も全国平均（令和 5 年度数値）を下回っている。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成 30 年 7 月 30 日付高等教育局長通知）で経営指導強化指標が示されていることも踏まえ、今後の財務方針として、「運用資産－外部負債」をプラスに維持することを絶対条件とし、期末現預金についても一定額の確保することを前提に運営を行った。

また、特定資産についても計画的に繰入を行い特定資産総額は 33 億 8,700 万円（退職給与引当特定資産 12 億 700 万、施設設備引当特定資産 18 億 3,500 万円、奨学事業引当特定資産 3 億 4,500 万円）となった。

⑤ その他の管理運営

中高講堂の椅子入替を完了させ、大学の施設修繕計画に注力する体制を整えた。監事監査に関しては、令和7年4月施行の規程を整備し、監事と内部監査室との連携を強化することで、内容の充実と業務効率の両立を図った。また、研究費に関する監査体制の正常化と継続的運用により、コンプライアンス推進体制の維持に努めた。加えて、危機管理マニュアルの定期的検証を通じて、学園運営の安定性と持続可能性の向上を図った。

⑥ 広報

学内外に向けた広報機能の強化を図るため、各校のホームページを基盤とした情報発信体制を整備し、継続的な更新に努めた。特に月1回以上のニュース更新を目標とし、教育活動・イベント情報等を着実に発信した。また、学園全体のイメージ向上を視野に入れたPR戦略として、外部媒体の活用やメディア連携を推進し、ブランド価値の定着に取り組んだ。さらに、同窓会との連携においては、広報誌やSNSを通じて入学案内情報を発信し、学園支援の発信拠点としての役割を強化した。

⑦ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和6年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の第三年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学園組織のガバナンス機能	2	1	1	0	0	0
内部質保証	3	0	2	1	0	0
人事・組織	5	1	2	2	0	0
財政基盤	4	0	3	1	0	0
施設整備	2	0	2	0	0	0
広報	2	1	1	0	0	0
その他の管理運営	5	1	3	0	1	0
計	23	4	14	4	1	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、

さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和6年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確にして取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

① 十文字学園女子大学

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
構内 LAN 等整備事業	50,120	完了
8号館ファンコイル廻り制御変更工事	13,970	完了
仮想基盤、FW、VPN ルータ延長保守一式	3,660	完了
動作解析装置、高速カメラ一式	3,166	完了
図書館ロスナイ更新工事	2,805	完了
体成分分析装置	2,722	完了
電子黒板及びディスプレイスタント*	2,698	完了
モノクロメーター／吸光マイクロプレートリーダー 一式	2,486	完了
3号棟系統揚水ポンプ更新工事	2,464	完了
6号棟系統加圧給水ポンプ更新工事	2,380	完了
運動負荷用転倒防止システム一式	2,311	完了
図書館室内空調機更新	2,310	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

② 十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
講堂 椅子入替	112,440	完了
ノートパソコン	5,295	完了
本館 電灯盤改修	4,983	完了
電子黒板	3,256	完了
ワイヤレス力学システム	3,116	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③ 十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
該当なし	-	-

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

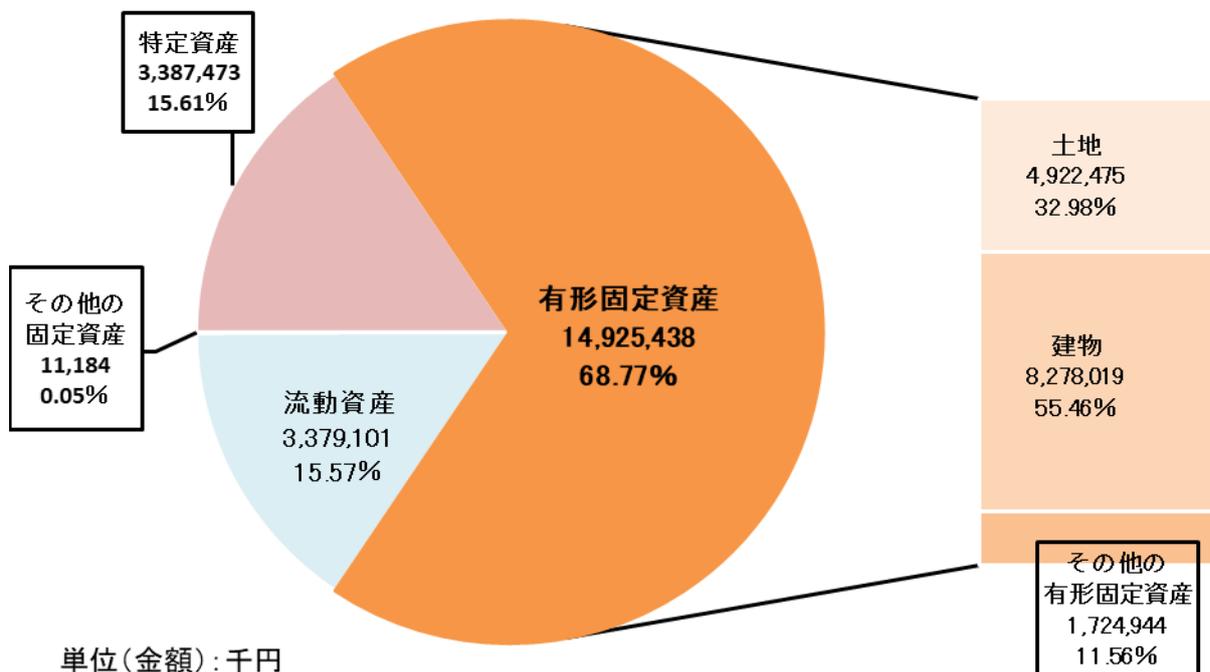
令和6年度決算は、令和7年5月26日理事会及び令和7年6月16日の評議員会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

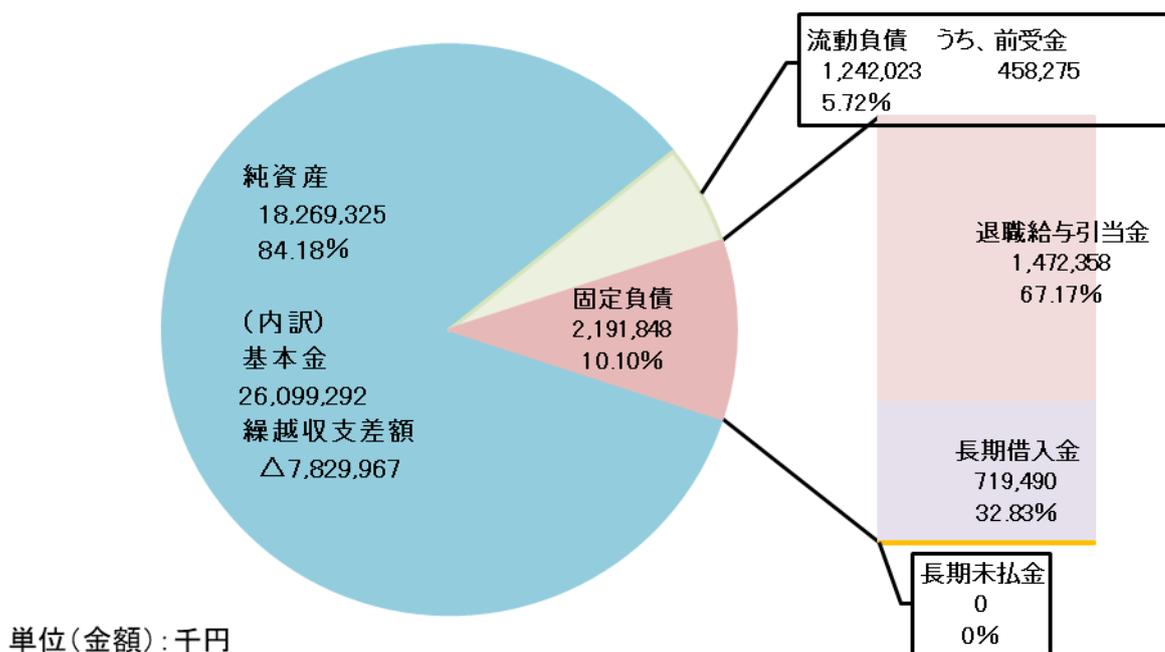
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和7年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化 (過去5年間)】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	18,049,733	18,133,311	18,323,890	18,772,950	18,324,095
有形固定資産	16,361,405	15,990,503	15,529,845	15,360,268	14,925,438
特定資産	1,638,339	2,102,518	2,763,657	3,391,897	3,387,473
その他の固定資産	49,989	40,290	30,388	20,786	11,184
流動資産	4,172,703	4,127,856	4,113,735	3,355,214	3,379,101
現金預金	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699
未収入金	168,820	120,900	126,097	103,369	113,905
前払金	20,179	15,799	17,540	12,147	8,790
仮払金	736	549	2,455	2,732	2,707
資産の部の合計	22,222,436	22,261,167	22,437,624	22,128,164	21,703,196
固定負債	2,970,169	2,811,722	2,662,301	2,462,339	2,191,848
長期借入金	1,341,040	1,185,840	1,031,860	874,690	719,490
長期未払金	153,849	102,469	57,017	11,566	0
退職給与引当金	1,475,280	1,523,413	1,573,424	1,576,083	1,472,358
流動負債	1,989,307	1,509,314	1,457,516	1,361,445	1,242,023
短期借入金	155,950	155,450	153,980	157,420	155,450
未払金	695,817	366,247	402,832	406,305	287,676
前受金	780,427	641,555	543,428	459,196	458,275
預り金	153,945	172,087	209,539	211,142	192,730
修学旅行預り金	142,422	123,221	106,575	93,401	113,704
仮受金	60,745	50,754	41,163	33,981	34,188
負債の部合計	4,959,476	4,321,036	4,119,817	3,823,783	3,433,870
基本金	25,156,827	25,536,583	25,679,582	25,990,417	26,099,293
繰越収支差額	△7,893,867	△7,596,452	△7,361,775	△7,686,037	△7,829,967
純資産の部合計	17,262,960	17,940,131	18,317,807	18,304,380	18,269,325
負債及び純資産の部合計	22,222,436	22,261,167	22,437,624	22,128,164	21,703,196

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$					
	81.2%	81.5%	81.7%	84.8%	84.4%	85.8%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$					
	73.6%	71.8%	69.2%	69.4%	68.8%	57.8%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$					
	7.4%	9.4%	12.3%	15.3%	15.6%	23.6%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
	18.8%	18.5%	18.3%	15.2%	15.6%	14.2%
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	13.4%	12.6%	11.9%	11.1%	10.1%	6.4%
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	9.0%	6.8%	6.5%	6.2%	5.7%	5.3%
内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	3.0%	8.0%	11.6%	12.7%	14.8%	28.2%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$					
	0.5年	0.6年	0.8年	0.8年	0.9年	2年
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	77.7%	80.6%	81.6%	82.7%	84.2%	88.2%
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	-35.5%	-34.1%	-32.8%	-34.7%	-36.1%	-17.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
	104.6%	101.1%	100.0%	102.6%	100.3%	97.3%
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$					
	89.2%	87.4%	87.3%	90.4%	89.6%	90.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
	209.8%	273.5%	282.2%	246.4%	272.1%	267.1%
比率名	計算式					

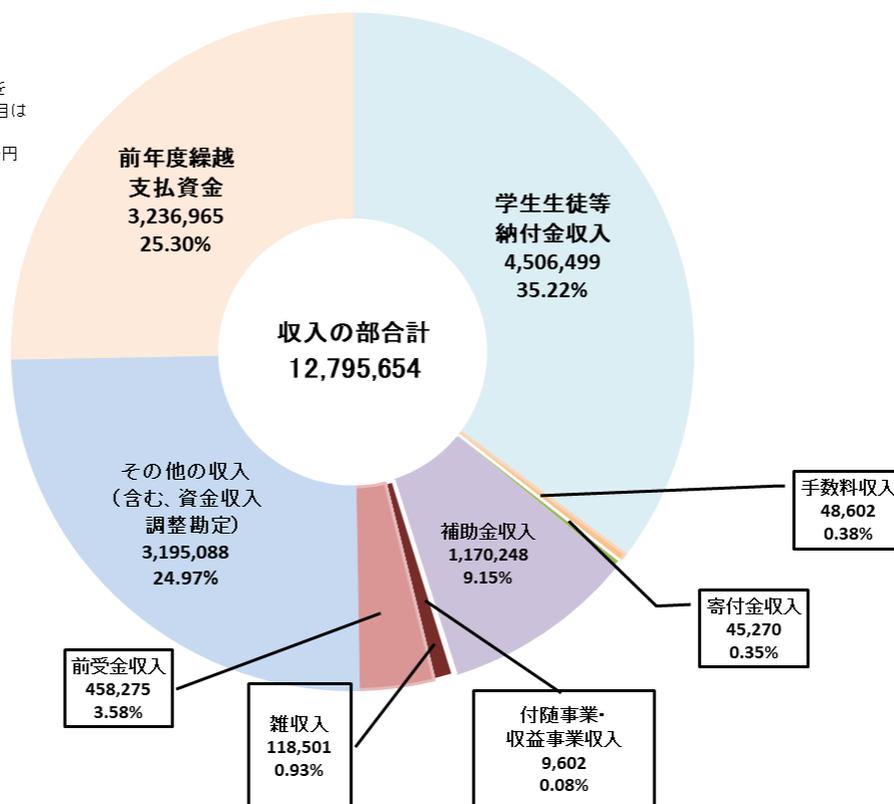
	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	22.3%	19.4%	18.4%	17.3%	15.8%	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
	28.7%	24.1%	22.5%	20.9%	18.8%	13.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
	510.4%	622.0%	730.1%	704.9%	710.0%	390.9%
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
	26.8%	25.9%	44.1%	75.8%	82.0%	73.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
	93.6%	94.5%	95.2%	96.0%	96.7%	97.5%
減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$					
	39.3%	41.0%	42.7%	43.6%	45.1%	55.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					
	48.7%	50.5%	53.8%	51.7%	50.8%	75.9%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書（令和6年度）の状況

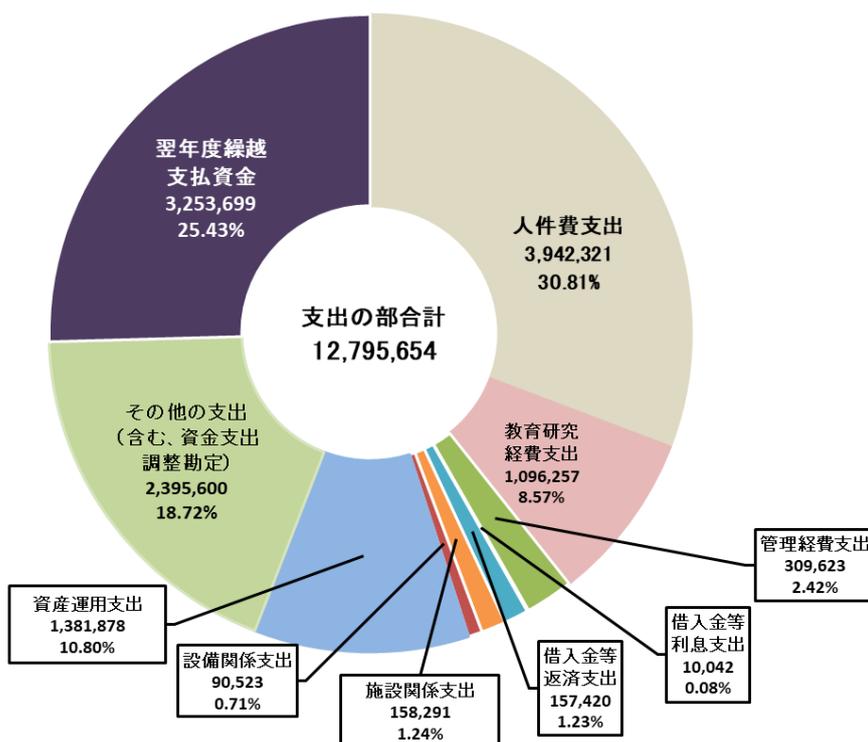
【収入の部】

単位(金額):千円
割合について、小数点以下第3位を四捨五入して0.01となる以下の科目は記載を省略
●受取利息・配当金収入 6,354千円



【支出の部】

単位(金額):千円



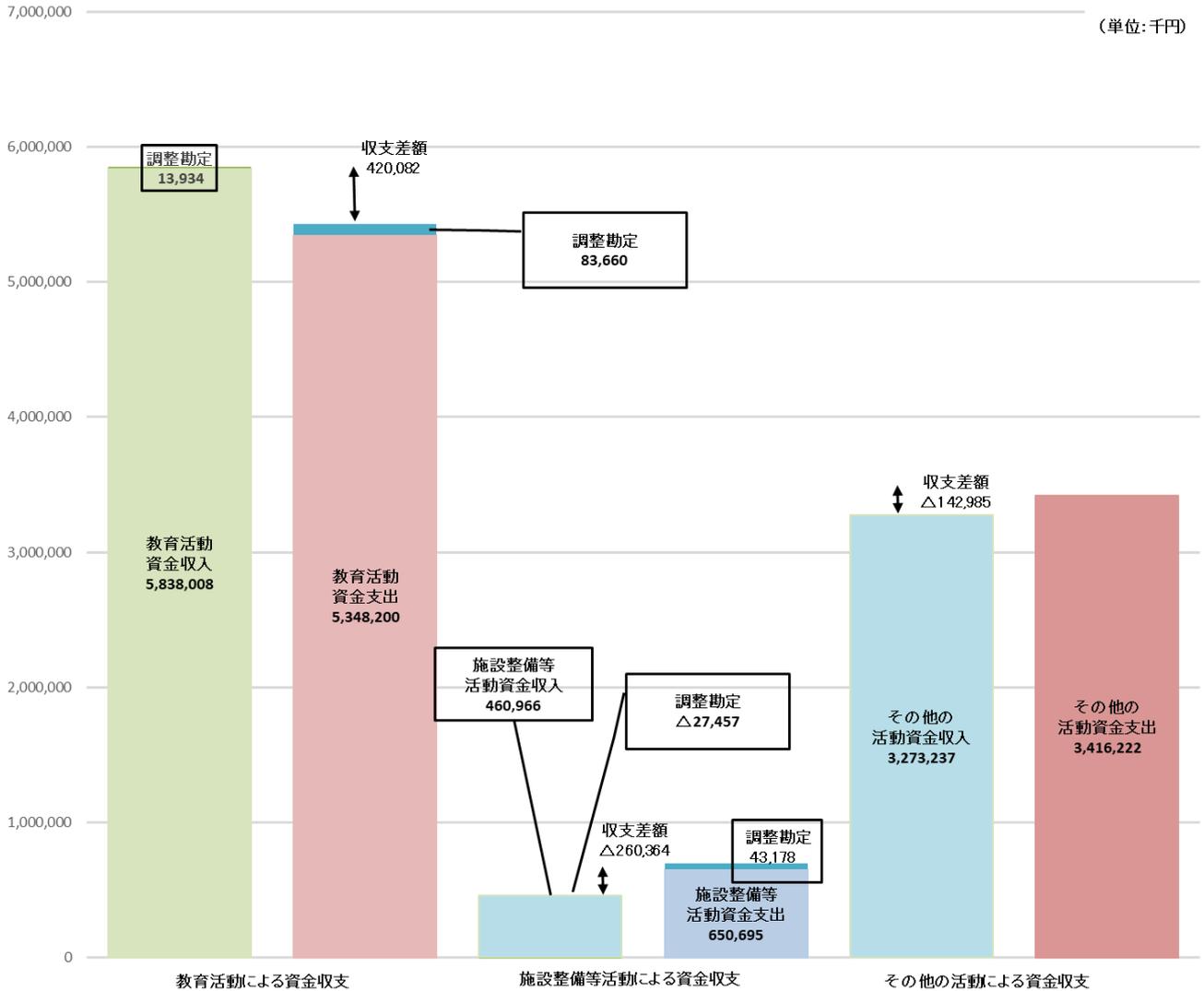
【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	5,661,011	5,853,348	5,663,696	5,245,340	4,506,499
手数料収入	80,314	65,825	49,805	45,359	48,602
寄付金収入	72,210	71,315	20,696	21,210	45,270
補助金収入	1,044,022	1,149,596	1,209,529	1,131,563	1,170,248
資産売却収入	0	298	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,032	15,280	17,315	14,531	9,602
受取利息・配当金収入	227	203	377	1,364	6,354
雑収入	173,574	162,644	131,235	114,546	118,501
借入金等収入	250	250	0	250	250
前受金収入	780,427	641,555	543,428	459,196	458,275
その他の収入	2,770,481	2,942,212	2,960,847	3,141,924	3,770,647
資金収入調整勘定	△ 1,039,753	△ 908,189	△ 770,892	△ 653,596	△ 575,559
前年度繰越支払資金	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965
収入の部合計	13,821,955	13,977,304	13,816,643	13,489,329	12,795,654
支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	4,109,946	4,076,122	4,023,228	3,989,377	3,942,321
教育研究経費支出	1,181,935	1,303,636	1,388,865	1,432,415	1,096,257
管理経費支出	468,253	507,218	502,680	424,049	309,623
借入金等利息支出	17,458	15,601	13,738	11,858	10,042
借入金等返済支出	155,700	155,950	155,450	153,980	157,420
施設関係支出	204,415	109,569	105,339	442,898	158,291
設備関係支出	463,434	196,885	159,896	98,900	90,523
資産運用支出	1,361,982	1,017,266	1,365,009	1,361,443	1,381,878
その他の支出	2,727,347	3,093,344	2,610,445	2,772,855	2,695,423
資金支出調整勘定	△ 851,484	△ 488,894	△ 475,648	△ 435,411	△ 299,823
翌年度繰越支払資金	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699
支出の部合計	13,821,955	13,977,304	13,816,643	13,489,329	12,795,654

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



(単位: 千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,005,816	7,288,171	7,041,022	6,565,222	5,838,008
教育活動資金支出計	5,760,134	5,886,976	5,914,773	5,845,841	5,348,200
差引	1,245,682	1,401,195	1,126,249	719,381	489,808
調整勘定等	△ 77,628	△ 184,375	△ 75,606	△ 52,635	△ 69,725
教育活動資金収支差額	1,168,053	1,216,820	1,050,643	666,746	420,082
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	187,398	180,252	251,417	207,536	460,966
施設整備等活動資金支出計	1,615,454	756,622	765,454	842,097	650,695
差引	△ 1,428,056	△ 576,371	△ 514,036	△ 634,561	△ 189,730
調整勘定等	252,085	△ 285,387	△ 39,434	△ 51,549	△ 70,634
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,175,971	△ 861,758	△ 553,470	△ 686,110	△ 260,364
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 7,918	355,062	497,173	△ 19,363	159,719
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,386,056	2,620,612	2,638,028	2,816,526	3,273,237
その他の活動資金支出計	2,663,838	2,966,527	3,158,166	3,527,841	3,416,222
差引	△ 277,781	△ 345,915	△ 520,138	△ 711,314	△ 142,985
調整勘定等	1,508	△ 1,508	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 276,274	△ 347,423	△ 520,138	△ 711,314	△ 142,985
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 284,191	7,639	△ 22,965	△ 730,678	16,734
前年度繰越支払資金	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965
翌年度繰越支払資金	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

ウ) 財務比率の経年比較

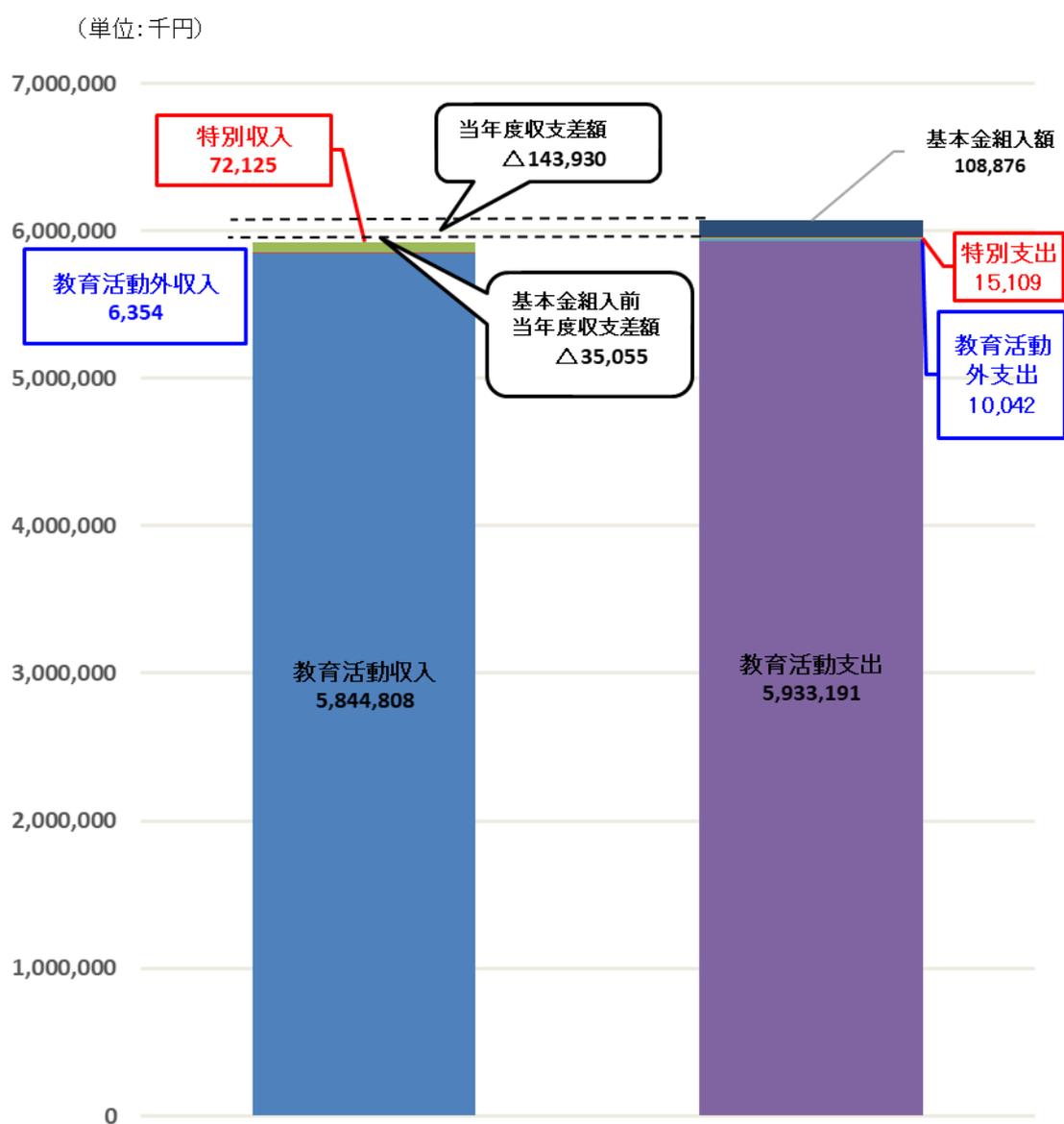
比率名	計算式					
	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					
	16.7%	16.7%	14.9%	10.2%	7.2%	13.4%

③ 事業活動収支計算書関係

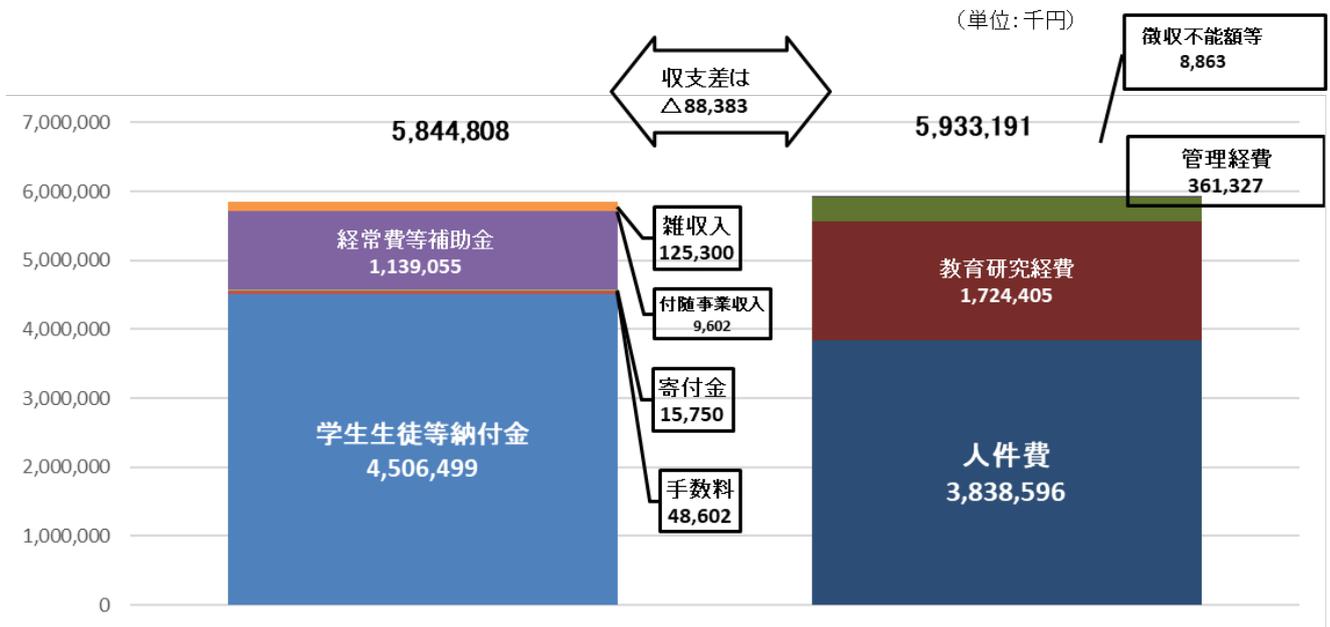
ア) 事業活動収支計算書の状況

【事業活動収支】(グラフ A)

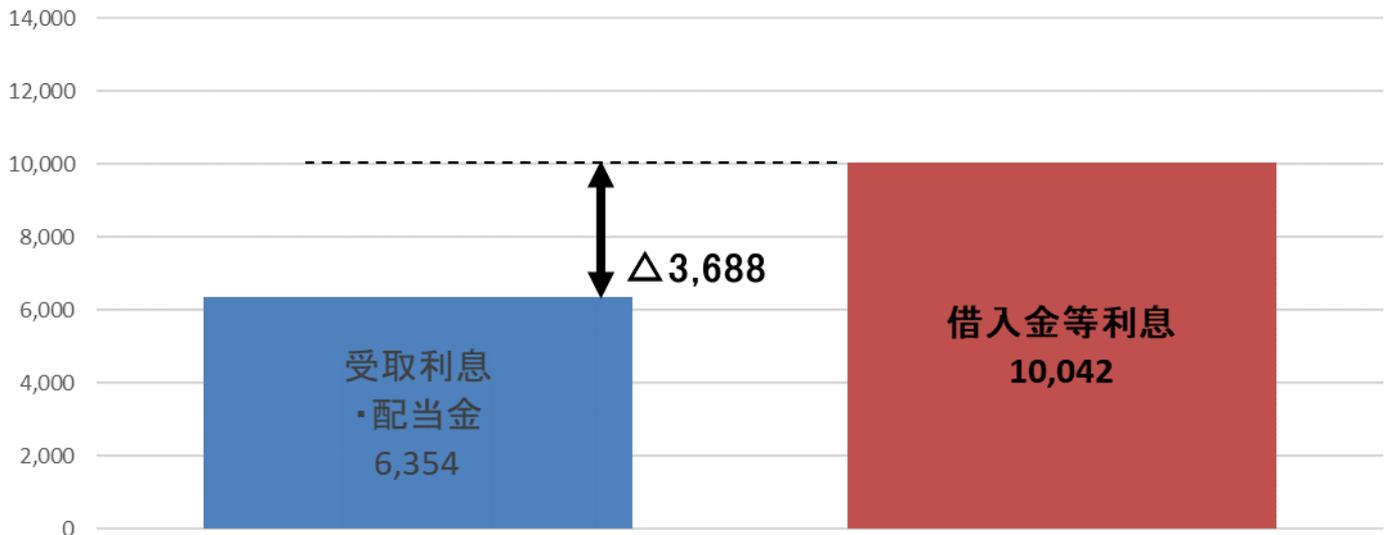
(単位：千円)



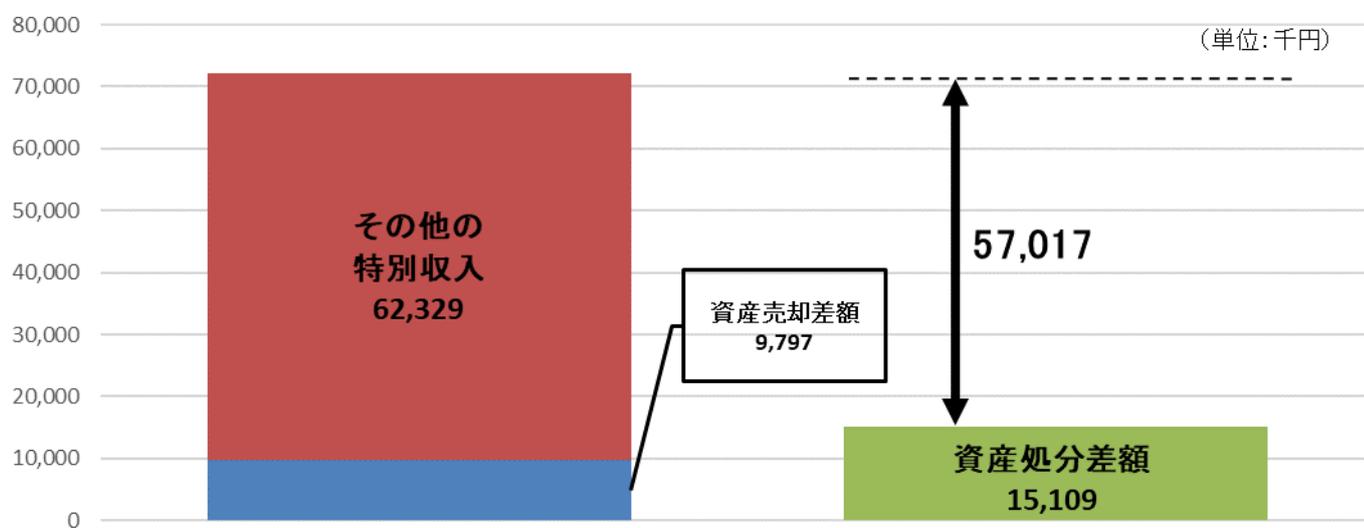
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒文字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青文字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤文字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	5,661,011	5,853,348	5,663,696	5,245,340	4,506,499
		手数料	80,314	65,825	49,805	45,359	48,602
		寄付金	63,105	57,429	11,251	18,199	15,750
		経常費等補助金	1,015,780	1,133,646	1,167,721	1,127,248	1,139,055
		付随事業収入	12,032	15,280	17,315	14,531	9,602
		雑収入	183,166	171,648	138,097	117,786	125,300
		教育活動収入計	7,015,407	7,297,175	7,047,884	6,568,462	5,844,808
	事業活動支出	事業活動支出の部					
		人件費	4,128,984	4,124,255	4,073,239	3,992,036	3,838,596
		教育研究経費	1,749,823	1,927,658	2,023,571	2,070,134	1,724,405
		管理経費	528,091	569,332	562,813	483,127	361,327
		徴収不能額等	14,927	12,752	7,970	9,335	8,864
		教育活動支出計	6,421,826	6,633,997	6,667,594	6,554,631	5,933,191
教育活動収支差額	593,581	663,178	380,291	13,831	△ 88,383		
教育活動外収支	事業活動収入	事業活動収入の部					
		受取利息・配当金	227	203	377	1,364	6,354
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	227	203	377	1,364	6,354
	事業活動支出	事業活動支出の部					
		借入金等利息	17,458	15,601	13,738	11,858	10,042
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	17,458	15,601	13,738	11,858	10,042
教育活動外収支差額	△ 17,231	△ 15,398	△ 13,360	△ 10,494	△ 3,688		
経常収支差額			576,351	647,780	366,930	3,337	△ 92,072
特別収支	事業活動収入	事業活動収入の部					
		資産売却差額	213	177	248	191	9,797
		その他の特別収入	43,123	35,157	54,488	11,935	62,329
		特別収入計	43,336	35,334	54,737	12,126	72,126
	事業活動支出	事業活動支出の部					
		資産処分差額	26,571	5,943	43,991	28,889	15,109
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	26,571	5,943	43,991	28,889	15,109
特別収支差額	16,765	29,390	10,746	△ 16,763	57,017		
基本金組入前当年度収支差額			593,115	677,170	377,676	△ 13,427	△ 35,055
基本金組入額合計			△ 433,885	△ 379,756	△ 142,999	△ 310,835	△ 108,876
当年度収支差額			159,230	297,414	234,677	△ 324,261	△ 143,930
前年度繰越収支差額			△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037
基本金取崩額							
翌年度繰越収支差額			△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037	△ 7,829,967
(参考)							
事業活動収入計			7,058,970	7,332,712	7,102,998	6,581,952	5,923,288
事業活動支出計			6,465,855	6,655,541	6,725,322	6,595,379	5,958,343

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}_{※1}}$					
	58.9%	56.5%	57.8%	60.8%	65.6%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
	72.9%	70.5%	71.9%	76.1%	85.2%	69.8%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	24.9%	26.4%	28.7%	31.5%	29.5%	36.6%
管理経費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	7.5%	7.8%	8.0%	7.4%	6.2%	8.7%
借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$					
	4.4%	8.4%	9.2%	-0.2%	-0.6%	4.2%
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$					
	97.6%	95.7%	96.6%	105.2%	102.5%	106.1%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	80.7%	80.2%	80.4%	79.8%	77.0%	72.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	1.1%	1.0%	0.3%	0.4%	0.8%	2.2%
経常寄付金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.2%	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	14.8%	15.7%	17.0%	17.2%	19.8%	14.4%
経常補助 金 比 率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	14.5%	15.5%	16.6%	17.2%	19.8%	14.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
	6.1%	5.2%	2.0%	4.7%	1.8%	9.7%

比率名	計算式					
	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均
減価償却 額比率	減価償却額 経常支出					
	9.7%	10.3%	10.4%	10.6%	11.4%	11.4%
経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入					
	8.2%	8.9%	5.2%	0.1%	-1.6%	3.5%
教育活動収 支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計					
	8.5%	9.1%	5.4%	0.2%	-1.5%	1.2%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「令和6年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕令和5年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（2）その他

①借入金の状況

（金額単位：千円）

借入先	金額	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	116,640	年利2.10%	R 9. 9.15	高・中土地建物
〃	266,640	年利1.60%	R12. 9.15	〃
〃	222,160	年利0.50%	R14. 9.15	〃
〃	213,480	年利0.50%	R15. 9.15	〃
（公財）東京都私学財団	250	無利息	R10. 3.10	高校入学支度金
（株）三井住友銀行	55,520	年利0.36%	R 9.11.30	大学土地
合計	874,690			

②寄付金の状況

（金額単位：千円）

寄付金の種類	件数	金額	摘要
教育研究支援寄付金	82件	15,750	
現物寄付	16件	1,616	PC他

③補助金の状況

(金額単位：千円)

補助金の種類	金額	摘要
修学支援新制度による授業料等減免費交付金	151,265	国庫/大学
埼玉県疾病対策	179	県/大学
私立高等学校新入生端末整備費助成金	12,898	都/高校
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	8,322	都財団/中高
私立学校デジタル人材育成支援事業費補助金	7,698	国庫/高校
私立学校災害時対応環境整備費助成金	1,499	都/中高
産業・理科教育施設設備整備費補助金	103	都/中学
私立学校授業目的講習送信補償金助成金	229	都/中高
結核予防費都補助金	89	都/高校
理科教育設備整備費等補助金	206	国庫/中学
特別支援教育費補助金	3,136	県/幼稚園

④関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長 十文字一夫の妹	山本トシ	—	—	—	—	—	不動産の賃貸借契約の締結	地代の支払 (大学敷地)	2,280,000	—	—

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスの2指標が設定されており、この2指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

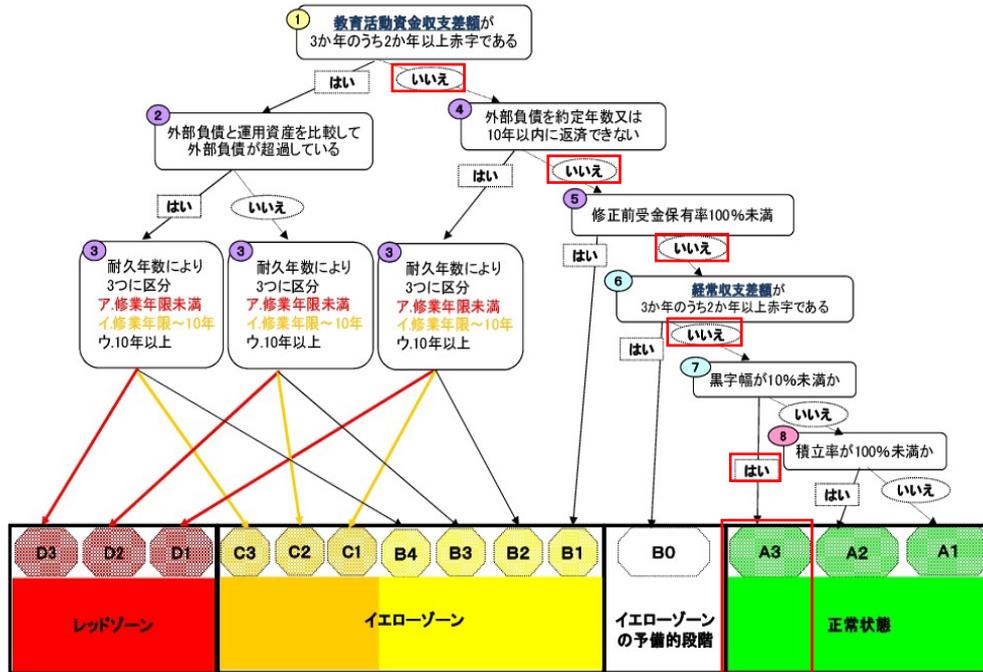
本学園は、令和6年度決算において、両指標に抵触していない。

指標1：運用資産 6,641,172 千円－外部負債 1,162,615 千円＝5,478,557 千円のプラス
 指標2：令和4年度決算 経常収支差額 366,930 千円のプラス

令和5年度決算 経常収支差額 3,336千円のプラス
 令和6年度決算 経常収支差額 92,071千円のマイナス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分についても、14区分（A1～D3）のうちA3の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の1区分手前に位置しており、少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことから、財務基盤の充実をはかることが必須となっている。

（参考） 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



② 経営上の成果と課題

令和6年度は、大学の在学生数の大幅な減少の影響を受け、非常に厳しい学園・学校運営となり前年はプラスであった経常収支差額がマイナスに転じたこととなった。財務比率については、人件費比率が65.6%と前年60.8%に比べ悪化していることから、適正な水準に向けて改善を行いたい。

③ 今後の方針・対応方策

18歳人口の減少や物価の高騰の影響により、本学園の財政状態に大きな影響を与える可能性があるが、令和7年度における整備計画の着実な実施や特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。